

個人投資家さま向け 会社説明会

2025年12月18日
株式会社福井銀行

本日の内容

INDEX

■ 福井銀行について

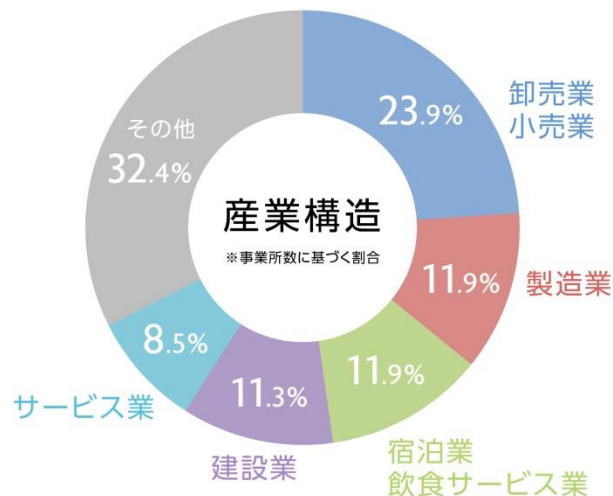
■ ビジョンと成長戦略について

■ 株主還元について

■ 福井銀行について

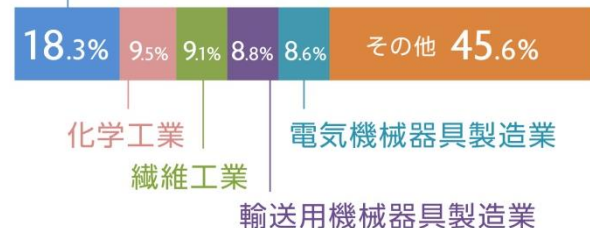
■ マーケットの基本情報(福井県)-産業

福井県はバランスのとれた産業構造であり、製造業が特に発達
中小企業の割合が高いものの、高い技術力を持つ企業が多い



製造品出荷額等内訳

電子部品・デバイス・
電子回路製造業



全国 **1** 位

社長輩出率

(1.37%)
(42年連続)

全国 **1** 位

人口千人当たりの事業所数

(52.4 事業所)

全国 **2** 位

事業所のうち製造業の割合

(11.9%)

99.83%

中小企業の割合

(企業数26,914社)

■ マーケットの基本情報(福井県)-地域

共働き世帯割合、労働力人口比率、1人当たり県民所得も高い 熱心に「働く」地域
北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの交通インフラ整備をきっかけにそのパワーを伝えたい



全国 **1** 位
共働き世帯割合
(34.69%)



全国 **1** 位
労働力人口比率 (男女とも)
(64.8%)



全国 **1** 位
有効求人倍率
(1.86倍)



全国 **7** 位
1人当たり県民所得
(3,263千円)



全国 **1** 位
都道府県「幸福度」ランキング
(12年連続)



総人口
約73万人
(全国43位)



北陸新幹線の
敦賀延伸
(2024年3月)



中部縦貫自動車道の
開通による交通インフラの整備
(2029年春予定)

■ 会社概要・店舗ネットワーク

福井県を核とする北陸地域での深耕

地元成長にもつなげる都市圏の拠点ネットワーク

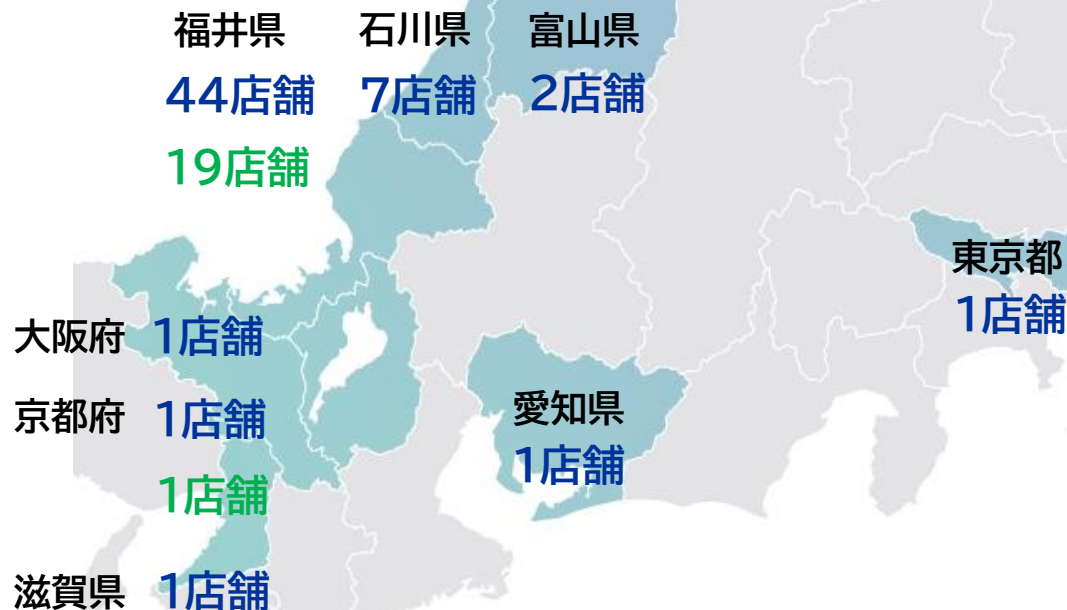
福井銀行

- 名 称／株式会社 福井銀行
- 所 在 地／福井県福井市
- 設 立／1899年12月
- 資 本 金／179億65百万円
- 従業員数／1,720名

福邦銀行 (100%子会社)

- 名 称／株式会社 福邦銀行
- 所 在 地／福井県福井市
- 設 立／1943年11月
- 資 本 金／98億円
- 従業員数／388名

■ 店舗ネットワーク(2025年9月末時点)



■ グループ体制

グループ内にコンサルティング会社・デジタル支援会社・投資専門子会社等を有し
福邦銀行を含め12社のグループ体制で、地域を「まるごと支援」



- 人 材
(福井キャリアマネジメント)
- リース
(福銀リース)
- 観光地域商社
(ふくいヒトモノデザイン)
- 投資専門子会社
(ふくいキャピタルパートナーズ)
- コンサルティング
(福井キャピタル&コンサルティング)
- 信用保証
(福井信用保証サービス)
- 決 済
(福井カード・福邦カード)
- デジタル
(福井ネット・ふくいのデジタル)

■ 沿革

2021年に福邦銀行をグループ化 2026年5月に合併し、新たな福井銀行としてスタート予定
統合により、「地域の課題解決業」への進化を加速し、「地域価値循環モデル」を実現する

地域の課題解決業へ進化

2026 福邦銀行との合併を予定 (5月)

2021 福邦銀行をグループ化

「地域価値循環モデル」の実現へ

地域のお客さまの豊かな生活に貢献

2023 野村証券との包括的業務提携

地域の課題解決を多角的に支援

1982- グループ会社設立

1972 上場

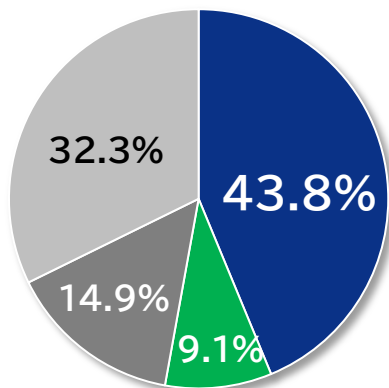
地域産業の助成こそ使命

1899 株式会社福井銀行 設立

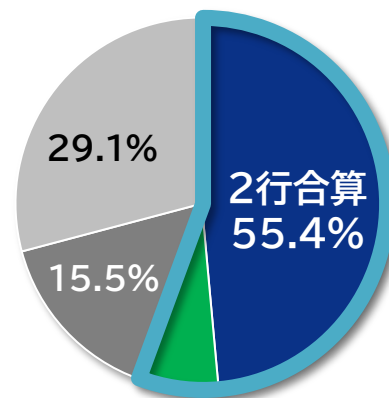
■ 福邦銀行との合併(預金・貸出金の福井県内シェア)

福邦銀行との経営統合により、預金・貸出金ともにシェア50%の県内最大の金融グループに

預 金



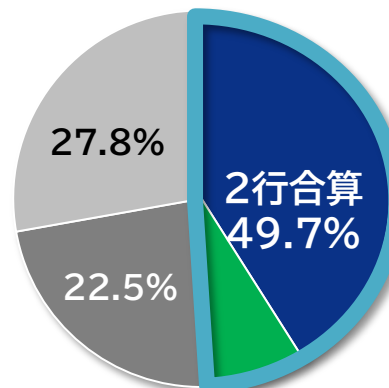
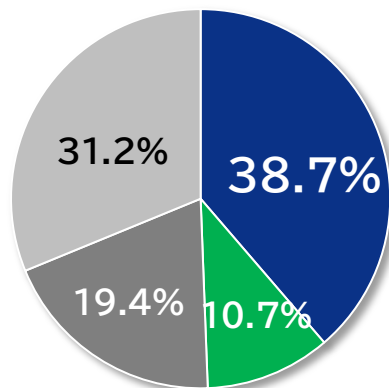
2015/3



2025/9

- 当行
- 福邦銀行
- その他地銀
- 信金 他

貸出金



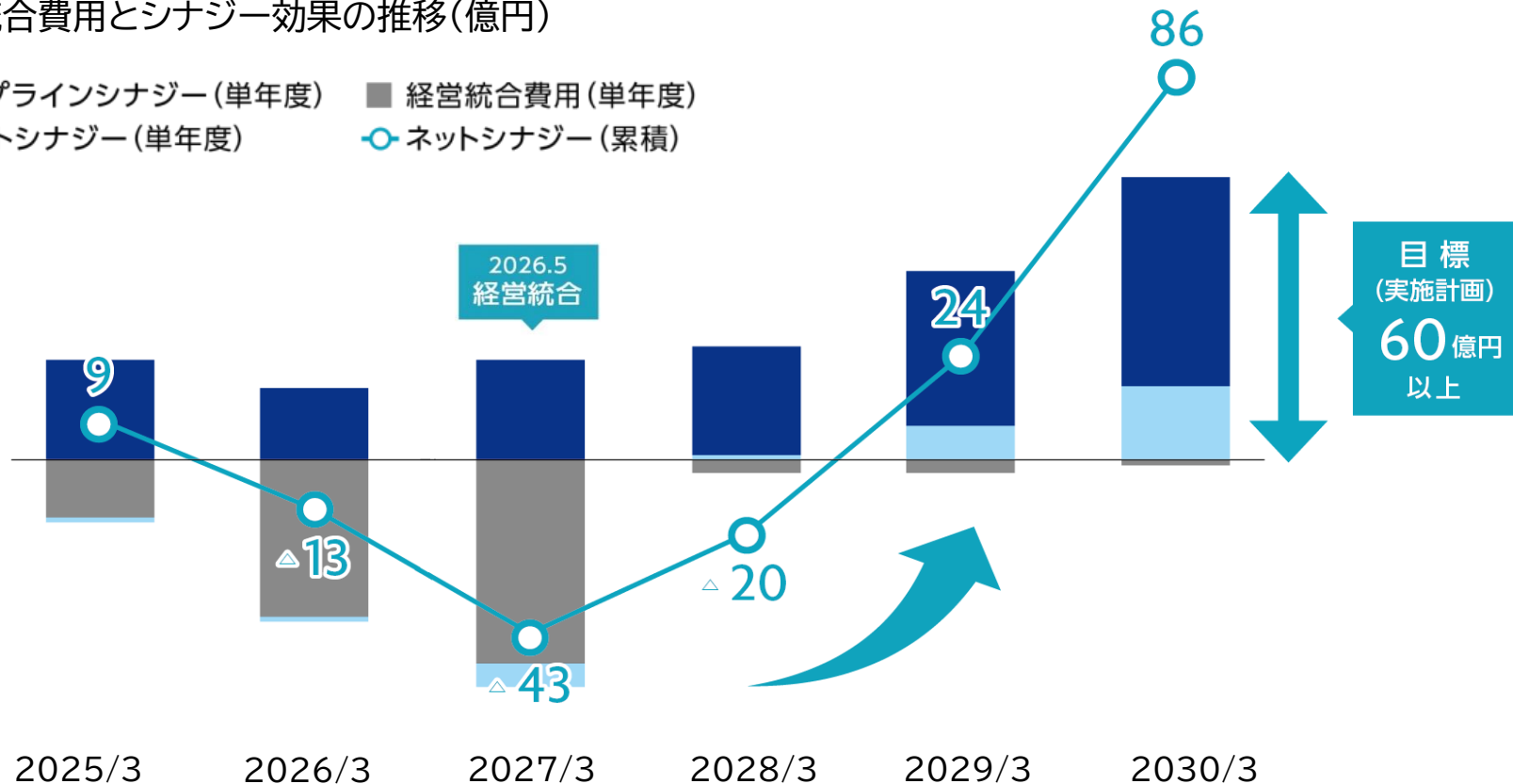
- 当行
- 福邦銀行
- その他地銀
- 信金 他

■ 福邦銀行との合併(シナジー効果)

統合までは経営統合費用が先行するが、統合から2年後に経営統合費用を回収し、累積黒字化見込み

■ 経営統合費用とシナジー効果の推移(億円)

■ トップラインシナジー(単年度) ■ 経営統合費用(単年度)
■ コストシナジー(単年度) ○ ネットシナジー(累積)



■ 2025年度中間期 決算ハイライト(P/L)

[連結](#)

貸出金利息を中心に、本業収益が好調に推移
連結経常利益・中間純利益は期初業績予想を大幅に超える

	期初業績予想 (2025年5月9日公表)	実績	予想比
連結 経常利益	28.0億円	49.1億円	+21.1億円 増加率 75.6%
連結 中間純利益(※)	10.0億円	23.2億円	+13.2億円 増加率 132.3%

(※)親会社株主に帰属する中間純利益(以下同様)

■ 2025年度中間期 決算ハイライト(P/L)

福井銀行単体

トップライン(貸出金利息・コンサルティング収益)が好調に推移

コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は16期ぶりに70億円超を達成

福井銀行 【単体】	期初業績予想 (2025年5月9日公表)	実績	予想比
コア業務純益 (除く投信解約損益・ 経営統合費用)	68.0億円	74.3億円	+6.3億円 増加率 9.4%
経常利益	44.0億円	64.0億円	+20.0億円 増加率 45.5%
中間純利益	28.0億円	42.5億円	+14.5億円 増加率 51.9%

安定した預金調達基盤と流動性を確保した運用をもとに、地域を支える成長マネーを供給

バランスシート

総資産
3兆9,146億円

貸出金
2兆604億円

有価証券
9,860億円

日銀当座預金
7,797億円

負債
3兆7,837億円

預金等
3兆26億円

純資産
1,309億円

貸出金 2兆604億円（前年同期比+175億円）

事業性	1兆1,903億円（前年同期比+279億円）
消費者ローン	5,781億円（前年同期比△139億円）
地公体	2,919億円（前年同期比 +35億円）

✓ 事業性貸出を軸とした地域への成長マネーを供給

有価証券 9,860億円（前年同期比+211億円）

✓ リスク管理、流動性を踏まえたポートフォリオ

預金等 3兆26億円（前年同期比+442億円）

個人	1兆8,921億円（前年同期比 +32億円）
法人	8,788億円（前年同期比+179億円）
公金	2,316億円（前年同期比+229億円）

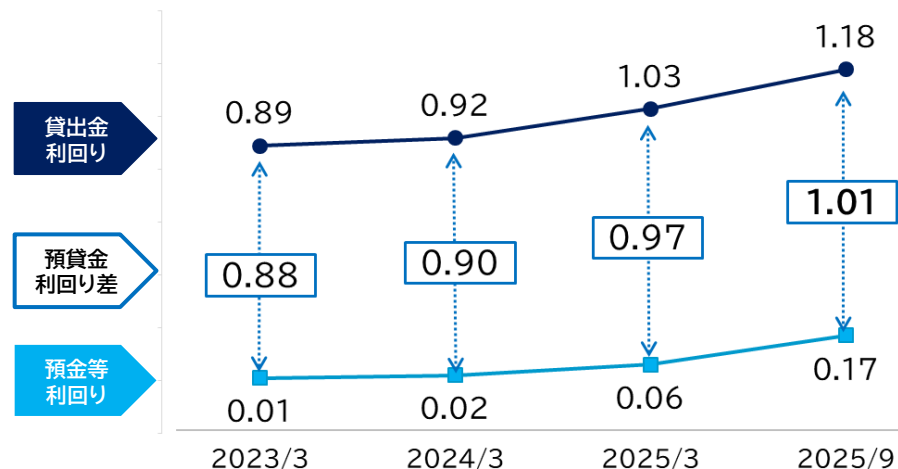
✓ 個人を中心とする安定した調達基盤

「まるごと支援」を起点とした「値決め力」強化により、貸出金利息は順調に増加
預金金利引上げにより、預金等利息も増加したものの、預貸金利回り差は改善基調

貸出金・預金の状況 (単位:億円・%)

	2025年度 中間期	前年同期比
貸出金利息	122.6	+22.7
貸出金平残	20,629	+438
利回り(%)	1.18	+0.20
預金等利息(△)	26.9	+20.5
預金等平残	30,412	+370
利回り(%)	0.17	+0.13

預貸金利回り差 (単位:%)



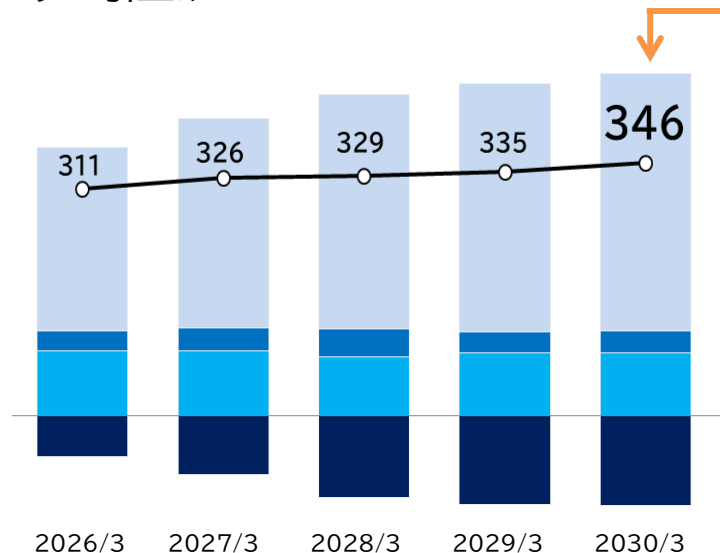
■ 政策金利変更による資金利益への影響試算

福井銀行単体

政策金利が1.00%となった場合、金利が維持された場合と比べて2030/3は+25億円の増益影響

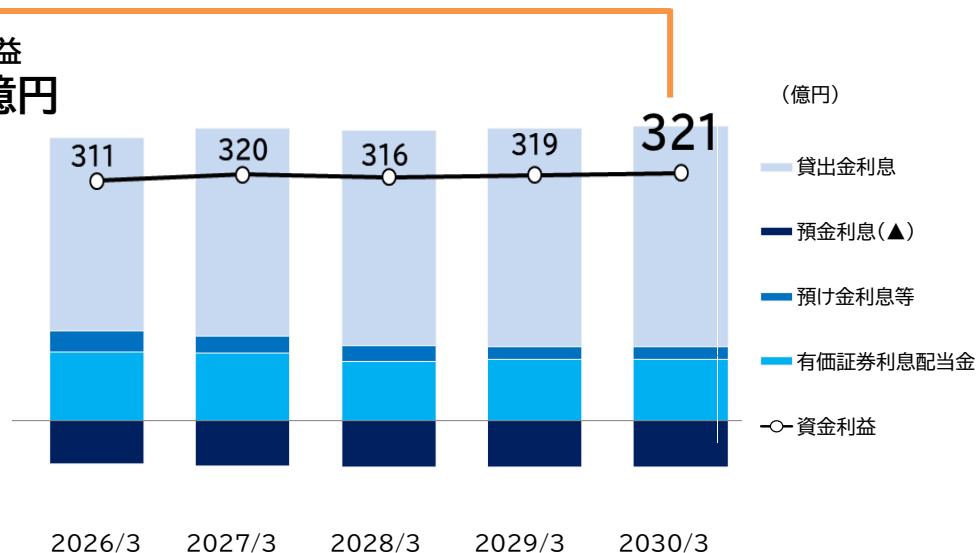
(1) 金利が上昇した場合(当行予想シナリオ)

- ✓ 政策金利が2026/3に0.75%、2027/3に1.00%を想定
- ✓ 2026/3、2027/3に政策金利を+0.25%ずつ引上げ



(2) 金利が維持された場合

- ✓ 政策金利0.50%維持を想定
- ✓ 2025/9末時点の市場金利維持



予想連結当期純利益を60億円に上方修正 年間配当金を75円とする予定

(1)業績予想の上方修正

- ✓ 2025年度の連結当期純利益の予想を60億円に上方修正

連結

(億円)	期初予想	今回修正予想		
	2025年5月9日公表	(予想)	期初予想比	2025年3月期比
経常利益	82	105	+23	+17
当期純利益	45	60	+15	△ 11

福井銀行【単体】

(億円)	期初予想	今回修正予想		
	2025年5月9日公表	(予想)	期初予想比	2025年3月期比
経常利益	93	121	+28	+40
当期純利益	58	78	+20	+9

(2)配当予想の修正(増配)

- ✓ 2026年3月期の期末配当金を1株当たり17円増配し、年間配当金を75円とする予定

中間配当金 29円

+

期末配当金

- ・ 期初予想 29円
- ・ 今回修正 46円(予想比+17円)



年間配当金 75円(前期比+17円)

■ 企業価値向上のための現状認識

現状

連結：2025年9月期実績

PBR
(株価純資産倍率)

0.34倍

前年度比

+0.03ポイント

現状

連結：2026年3月期予想

ROE
(自己資本利益率)

4.2%

目標比

+1.2ポイント

対応の基本軸(その1)

「地域価値循環モデルの実現」に対して

ステークホルダーの理解を高める

▶ 長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」により、地域価値と当行グループの企業価値を向上させていく

IR,SRの充実を通じて、今後の成長ストーリーへの理解を高めつつ、株主還元のあり方について継続的に対話を行うことで、**当行の資本コストが長期的に低下していくことを期待**

対応の基本軸(その2)

収益力を強化しながら、自己資本を増強

▶ 収益力強化については、経営統合によるシナジー効果の最大化と合わせ、次期中計で「3つの成長戦略」を実行し、連結当期純利益90億円以上(2029年3月期)を目指すことを前提に議論

また、地域への円滑な資金供給のためには、自己資本の早期充実も不可欠
「自己資本の充実」「成長投資」とのバランスを勘案しながら、「株主還元」も強化していく

■ ビジョンと成長戦略

■ 地域価値循環モデル

長期ビジョン「Fプロジェクト Vision 2032」で「地域価値循環モデルの実現」を目指す

Fプロジェクト Vision 2032

(2022.4-2032.3)

私たちは 職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し
「地域価値循環モデル」を実現します

Slogan

チャレンジ、いいね。

■ 地域価値循環モデル

長期ビジョン「Fプロジェクト Vision 2032」で「地域価値循環モデルの実現」を目指す

[地域価値循環モデル]

生み出された価値が
新たなチャレンジに循環

[地域のチャレンジに伴走]
活力にあふれた地域の実現



CHALLENGE

[お客さまのチャレンジに伴走]
事業成長や資産形成の実現



CHALLENGE

[職員のチャレンジに伴走]
ウェルビーイングの実現



CHALLENGE

■ 4つのチャレンジゴール

職員・お客さま・地域のチャレンジに伴走した先に、4つのチャレンジゴールを目指す



ウェルビーイングを
実感する
職員の比率

100%



1人あたりの
福井県民所得

+100万円



福井県活力人口

100万人



連結当期純利益

100億円

※県民所得:個人や企業の所得を表す県民経済全体の所得のこと

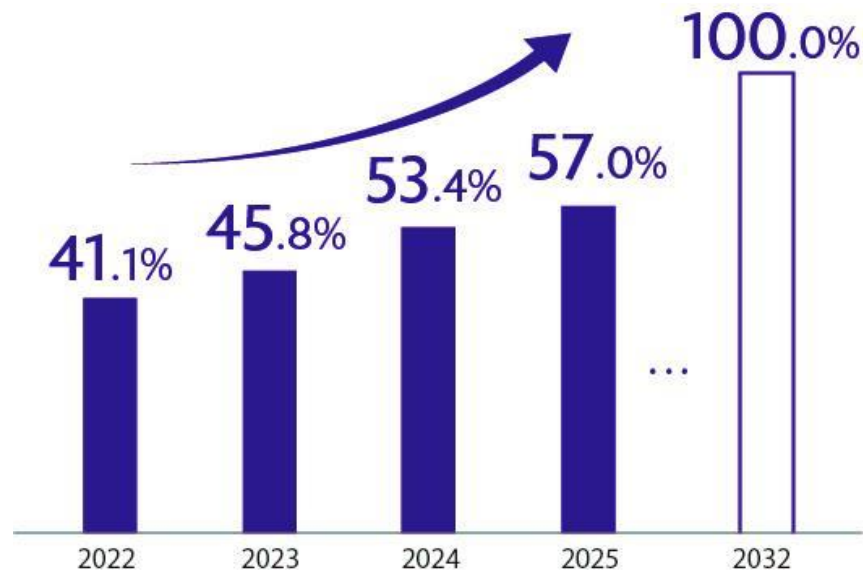
※活力人口:「福井県長期ビジョン」で基本目標に掲げる人口の考え方交流人口・関係人口を定住人口に換算し、定住人口と足し合わせた人数のこと

■ 4つのチャレンジゴール ① ウェルビーイングを実感する職員の比率100%

職員が心身ともに健康で社会的にも幸福であることが不可欠と位置づけ「ウェルビーイング経営」に取り組む

- ✓ 当行グループでは、職員がチャレンジを通して成長しながら働きがいを感じるという「グロースゾーンで感じるウェルビーイング」を掲げている
- ✓ ウェルビーイングを構成する4つのキーファクター（理念・方針、組織・風土、環境・処遇、意欲・成長）ごとに具体的な取組みを実施
- ✓ 年1回全役職員向けに行うウェルビーイングのアンケートでポジティブ回答が100%になることを目指す

■ ウェルビーイング調査結果



■ 4つのチャレンジゴール ② 1人当たりの福井県民所得+100万円

当行グループの取組みを、地域の「稼ぐ力」の向上につなげる

KGI	KGI(細分化)	必要な要素	福井銀行Gの取組み(中計Ⅰ)	客観的な指標(一例)
<div>1人あたりの福井県民所得</div> <div>+100万円</div> <div>令和4年度(2022年度) 3,095千円</div>	<div>県内総生産</div> <div>令和4年度(2022年度) 3兆4,943億円(名目)</div> <div>(分配)</div> <div>県民所得</div> <div>2兆3,304億円</div> <div>(内訳)</div> <div>県民雇用者報酬</div> <div>1兆7,246億円</div> <div>企業所得</div> <div>4,468億円</div> <div>財産所得</div> <div>1,590億円</div>	<div>「稼ぐ力」の向上 (生産性・付加価値の向上)</div> <div><ul style="list-style-type: none">✓ 技術革新の促進✓ DX化、自動化を通じた効率化推進✓ 脱炭素・省エネの進展✓ スタートアップ企業の増加✓ 産学官連携の推進✓ 事業承継件数の増加</div> <div>「外からの」資金の流入 (県外・海外市場開拓)</div> <div><ul style="list-style-type: none">✓ 観光・インバウンド振興(北陸新幹線県内開業効果の最大化)✓ 輸出・海外展開の拡大(第一次産品や工業製品等)✓ 企業誘致の増加</div> <div>「地域内循環」の向上 (県外への資金流出の防止)</div> <div><ul style="list-style-type: none">✓ 地域通貨の活用(ふくいはいびコイン)✓ 地産地消の推進</div>	<div>中小企業向け貸出残高 +1,963億円(2022.3⇒2025.3)</div> <div>法人コンサルティング収益+ グループ会社売上高 +37.7億円(2022.3⇒2025.3)</div> <div>創業・新規事業開拓支援 (2024年度実績:137先)</div> <div>法人向けIT/DXコンサルティング (2024年度実績:138先)</div> <div>SDGs・脱炭素関連支援 (2024年度実績:225件)</div> <div>事業承継コンサルティング (2024年度実績:89件)</div> <div>M&Aコンサルティング (2024年度実績:136件)</div>	<div>製造業の 1人当たり付加価値額</div> <div>2022年度 1,065万円 ⇒2023年度 1,107万円</div> <div>温室効果ガス排出量の削減 (2013年度比)</div> <div>2022年度 26.5% ⇒2023年度 27.6%</div> <div>観光消費額</div> <div>2021年度 849億円 ⇒2024年度 1,513億円</div> <div>県が支援する 福井型スタートアップ数</div> <div>2024年度 16件</div> <div>県が支援した事業承継数</div> <div>2024年度 81件</div>

■ 4つのチャレンジゴール ③ 福井県の活力人口100万人

北陸新幹線県内開業などの外部環境変化に対応した取組みを、活力人口増加へとつなげる

KGI KGI(細分化) 必要な要素 福井銀行Gの取組み(中計 I) 客観的な指標(一例)

福井県活力人口

100 万人

77⇒70万人

定住人口

9⇒30万人

交流人口

・観光客
・通勤／通学者
・出張者 等

関係人口

・ルーツのある者
・ふるさと納税者
・二地域居住者 等

移住・定住促進

- ✓ 教育・子育て環境の整備
- ✓ 住宅環境の整備
- ✓ 地域ブランディング向上

雇用確保・拡大

- ✓ 県内企業への就職支援
- ✓ 創業支援
- ✓ 企業誘致
- ✓ 事業承継の円滑化

労働人口の裾野拡大

- ✓ 女性活躍推進
- ✓ 高齢者の活用

観光客の呼び込み

- ✓ 観光・インバウンド振興
- ✓ デジタルを活用した観光客の利便性促進(MaaS)

人材紹介・マッチング
(福井キャリアマネジメント)

人事労務コンサルティング
(福井C&C)

人的投資額
105百万(2024年度)

女性管理職比率
13.1%(2024年度)

観光まちづくり支援
(2024年度支援件数:28件)

観光・物販事業
(ふくいヒトモノデザイン)

ふくアプリの提供
(ふくいのデジタル)
(2025年3月末時点:17.5万人)

「新ふくい人」の数(移住者数)

2021年度 1,018人
⇒2024年度 1,367人

Uターン就職率

2021年度 27.4%
⇒2024年度 28.4%

女性管理職割合

2021年度 20.0%
⇒2024年度 17.5%

観光客入込数

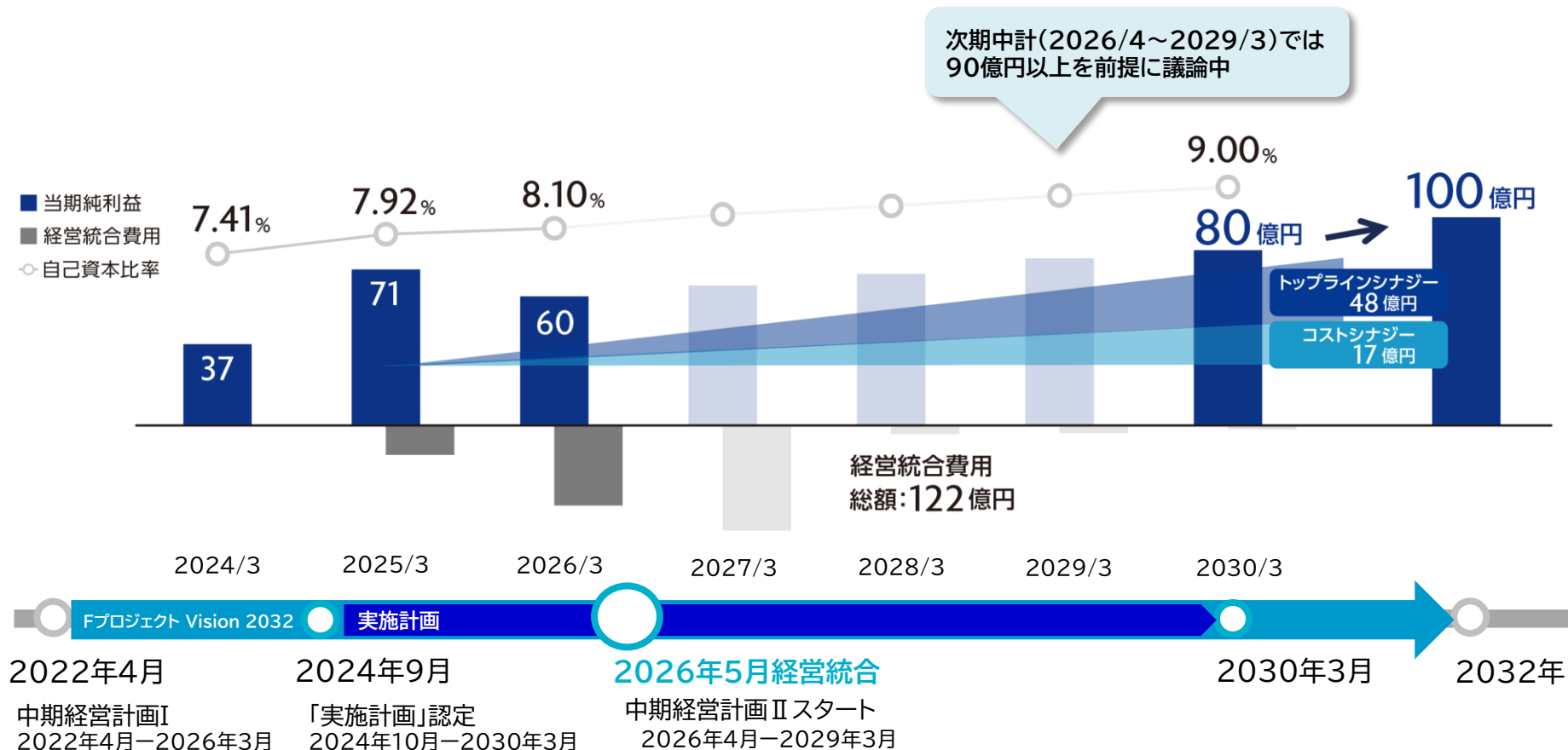
2021年度 12,356千人
⇒2024年度 20,691千人

観光消費額

2021年度 849億円
⇒2024年度 1,513億円

■ 4つのチャレンジゴール ④ 連結当期純利益100億円

現在進行中の中計Ⅰを土台とし、統合シナジーの最大化により連結当期純利益100億円を視野に



■ 長期経営計画・中期経営計画



長期経営計画

ウェルビーイング実現に向けた取組み

3つのドメインによる
事業展開

コンサルティング
ドメイン

ユーザビリティ
ドメイン

ファンダメンタル
ドメイン

事業ポートフォリオの構築
(経営資源配分)

中期経営計画 I の戦術

ウェルビーイング戦術

コンサルティング戦術(地域)

コンサルティング戦術(法人)

コンサルティング戦術(個人)

ユーザビリティ戦術(法人・個人)

ファンダメンタル戦術

機能別戦術(人事)

機能別戦術(チャネル)

機能別戦術(デジタル)

中期経営計画 I のアクションプラン

01 役職員へのウェルビーイングの浸透

02 ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援

03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決

04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上

05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築

06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積

07 戦略分野への人財配置と計画的育成

08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャネルの提供

09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上

4つのファクターに分け双方向の対話を積み重ねながら取組み実施中

理念・方針

理念・方針への理解が深まり、共感して行動につなげる

- 理念教育の継続
- タウンホールミーティングの開催
- インナープロモーションの強化

組織・風土

心理的安全性が高まり、チャレンジが生まれる組織・風土を構築

- マネジメント改革の継続
- ダイバーシティの推進
- 1on1ミーティングの定着

環境・処遇

いきいきと働ける環境や納得性の高い処遇を実現

- 人事制度の定着
- 健康経営の強化
- 働き方改革の進化
- 初任給の引き上げ

意欲・成長

働きがいが高まり、高い目標へのチャレンジを通じて成長を実感する

- 考え方教育の開始
- キャリアプランの形成の支援
- リスキリングの強化



タウンホールミーティング

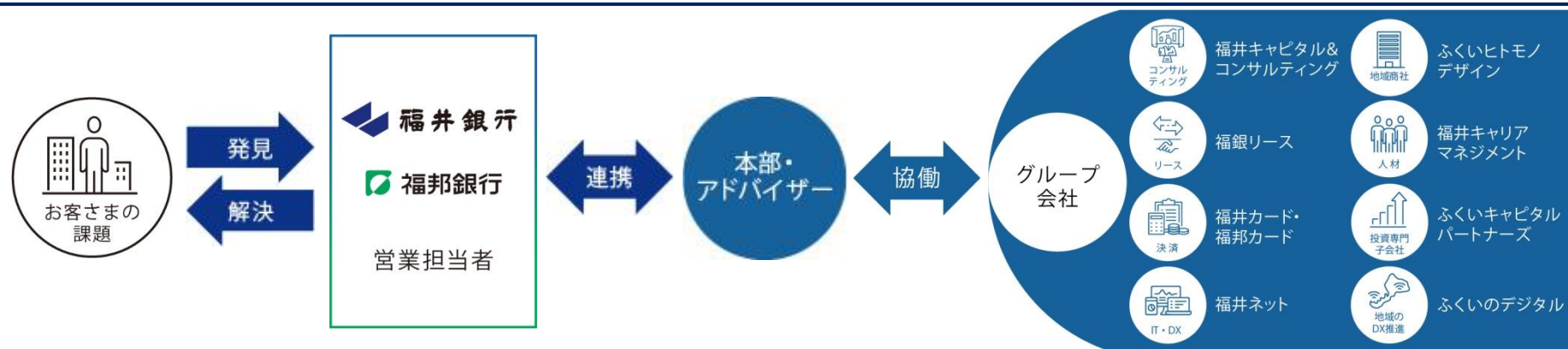


CHINIKUKAプロジェクト



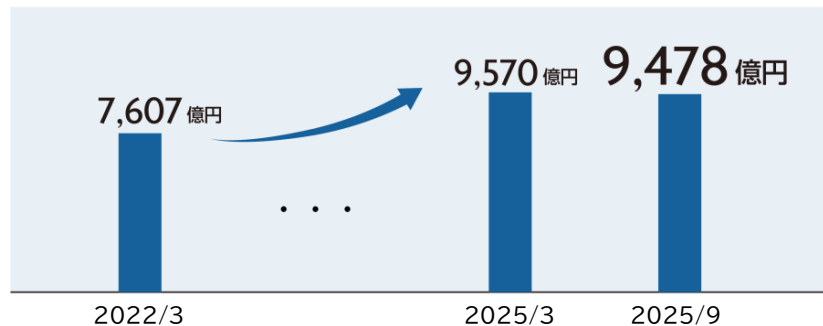
はせチャンネル

グループ一体となったお客さまの課題の「発見」と「解決」へ



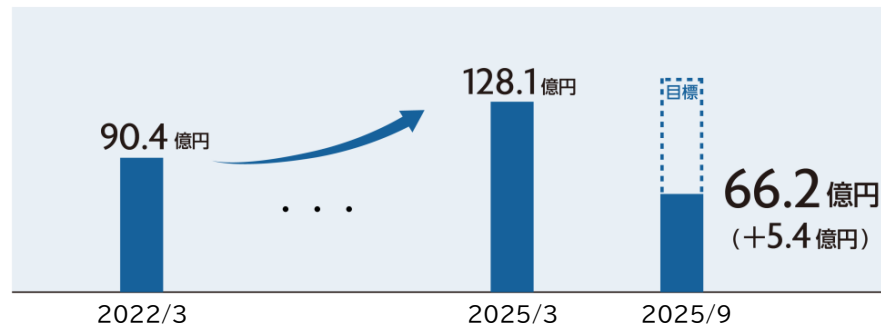
■ 中小企業向け貸出残高(2行合算)

※個人向け貸出を除く



■ 法人コンサルティング収益(2行合算) +グループ会社売上高(※)

※グループ間の業務委託料等を除く売上高(福井信用保証サービスを除く)



※()内の数字は前年同期比

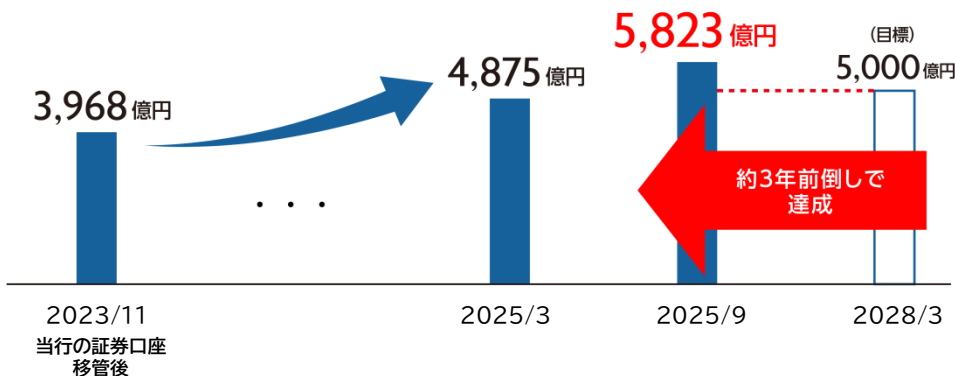
野村證券との金融商品仲介業務における包括的業務提携

- ✓ 野村證券との業務提携により、取扱商品の拡充、銀行と証券の強みを生かした幅広い提案と質の高いサービスが可能に

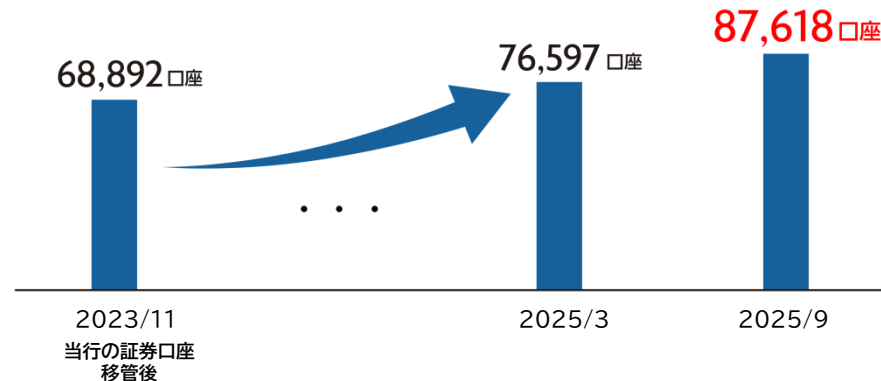


- ✓ 2028年3月の目標として掲げていた野村証券仲介口座預り残高5,000億円を約3年前倒しで達成
- ✓ 証券口座数も着実に増加

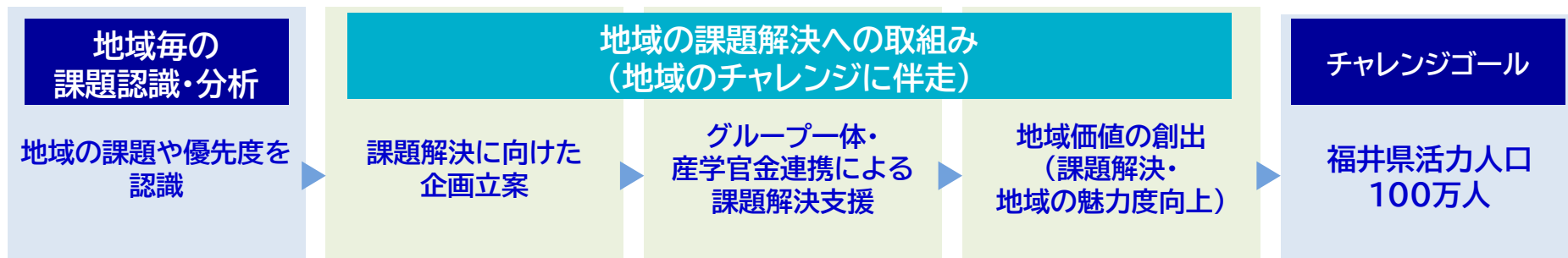
■ 野村証券仲介口座預り残高



■ 証券口座数



地域が抱える課題の解決支援により、地域価値を創出



■ CEATEC2025に出展

- ✓ デジタルイノベーションの総合展(CEATEC2025)にふくいMaaS協議会とふくいのデジタルが共同でブースを出展
- ✓ 石破総理(当時)が「ふくアプリ」や「ふくいMaaS」の取組みを視察



■ 永平寺町「世界の持続可能な観光地Top100選」に選出

- ✓ ふくいヒトモノデザインが支援し、永平寺町が「グリーン・DESTINATIONS Top100 ストーリー2025」において、持続可能な観光の国際的な取組事例として選出



非対面チャネルの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ業務効率化を実現

■ インターネットバンキング・アプリのサービス向上

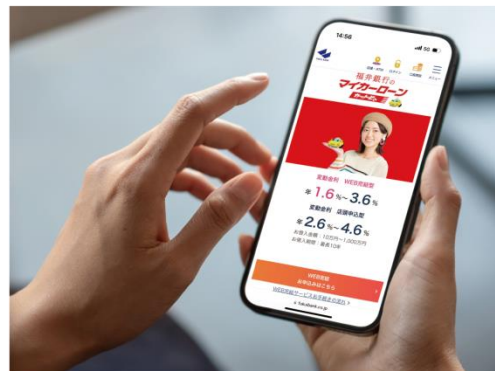
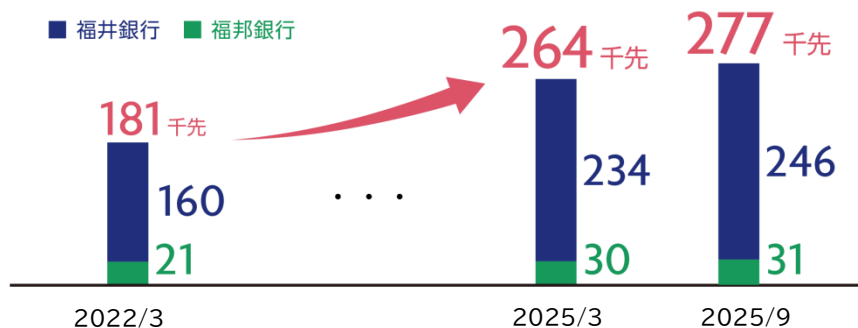
- ✓ キャッシュカード紛失・再発行手続きや住所変更がアプリ内で手続き可能に
- ✓ 利便性や安全性を意識した機能改善を随時実施中

■ 無担保ローンWEB完結サービス

- ✓ 2023年5月より無担保ローンWEB完結サービスの取扱開始
- ✓ 申込みから契約まで来店不要



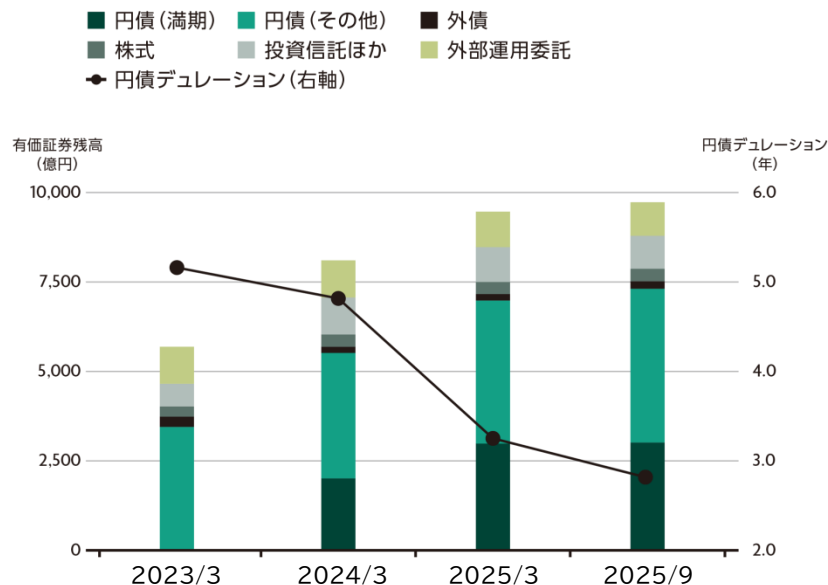
【インターネットバンキング登録先数】



長期安定的な財務基盤構築に資するポートフォリオの構築、ノウハウの蓄積

■ 有価証券運用

- ✓ 円金利上昇を踏まえ、長期的RORA向上を目指して、円債デュレーションをコントロールしながら、ポートフォリオの入れ替えを進める。

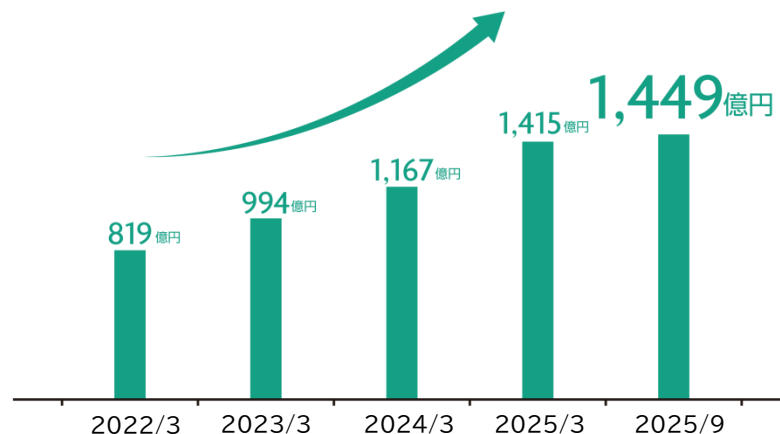


■ ストラクチャード・ファイナンス※

- ✓ コンサルティングドメインにおける事業承継および地域プロジェクトへのファイナンスノウハウを高める観点からも、この中計期間で強化をしてきた。高度化する金融ニーズへの対応及びリスク管理体制を強化。

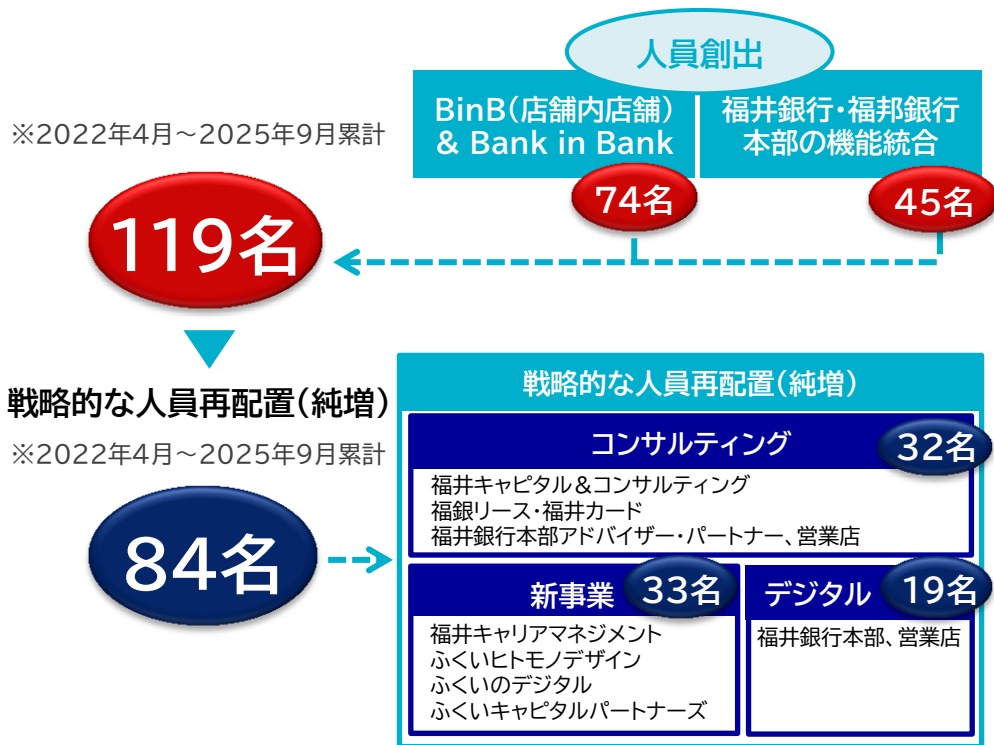
※ ストラクチャー(仕組み)を構築して行う資金調達方法の総称

【ストラクチャード・ファイナンス残高】

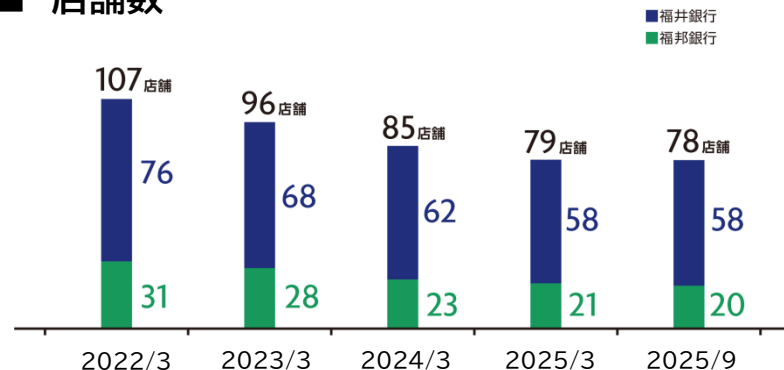


BinBおよび本部機能統合による人員創出で戦略分野へ再配置

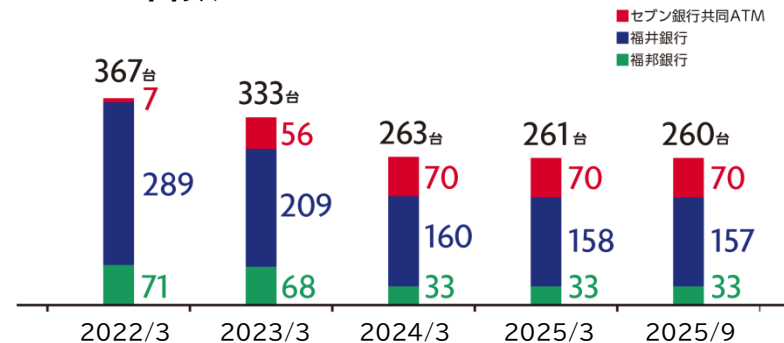
■ BinBおよび本部機能統合による人員創出



■ 店舗数



■ ATM台数

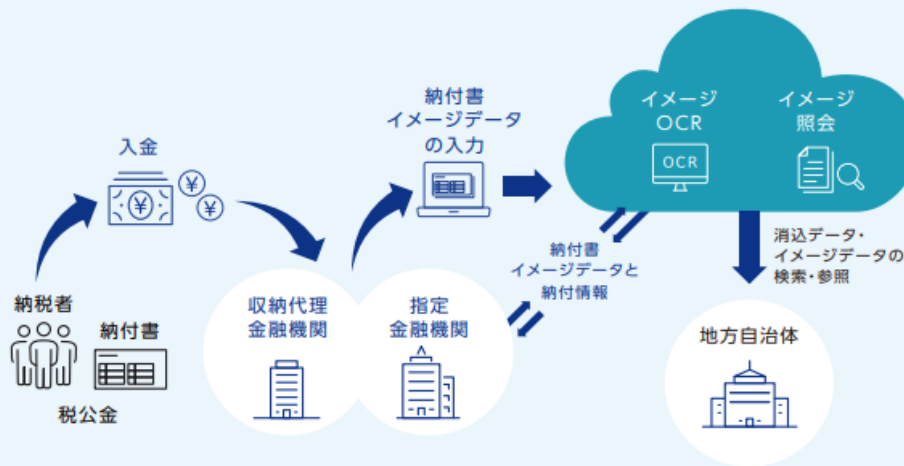


デジタルを活用し、「地域」「お客さま」の利便性・生産性・体験価値向上を推進中

■ 税公金収納業務のDX化

- ✓ 納付書をイメージデータ化しクラウド上に保存、そのデータを連携できる仕組み
- ✓ 納付書の輸送にかかる時間・コストや自治体における納付書の保管コスト削減等が可能に

「福井モデル」として他県、他行への横展開を図る



■ 次世代営業店システムの導入

- ✓ 窓口での入出金手続き等をお客さま自身がタブレット端末で行えるシステムを導入



■ 「DX認定事業者」の認定取得

- ✓ 当行のDX推進に向けた戦略的な取り組みや、効果的に加速するための体制・環境整備が評価



■ 目標経営指標の予想

現在進行中の中計 I では、目標経営指標を全て達成見込み

連結当期純利益

2026年3月期目標
45億円 以上

2026年3月期予想

60.0億円
(目標比: +15.0億円)

連結自己資本比率

2026年3月末目標
8.0% 以上

2026年3月末予想

8.1%
(目標比: +0.1ポイント)

連結コアOHR

2026年3月期目標
75.0% 以下

2026年3月期予想

74.7%
(目標比: 0.3ポイント達成)

連結ROE

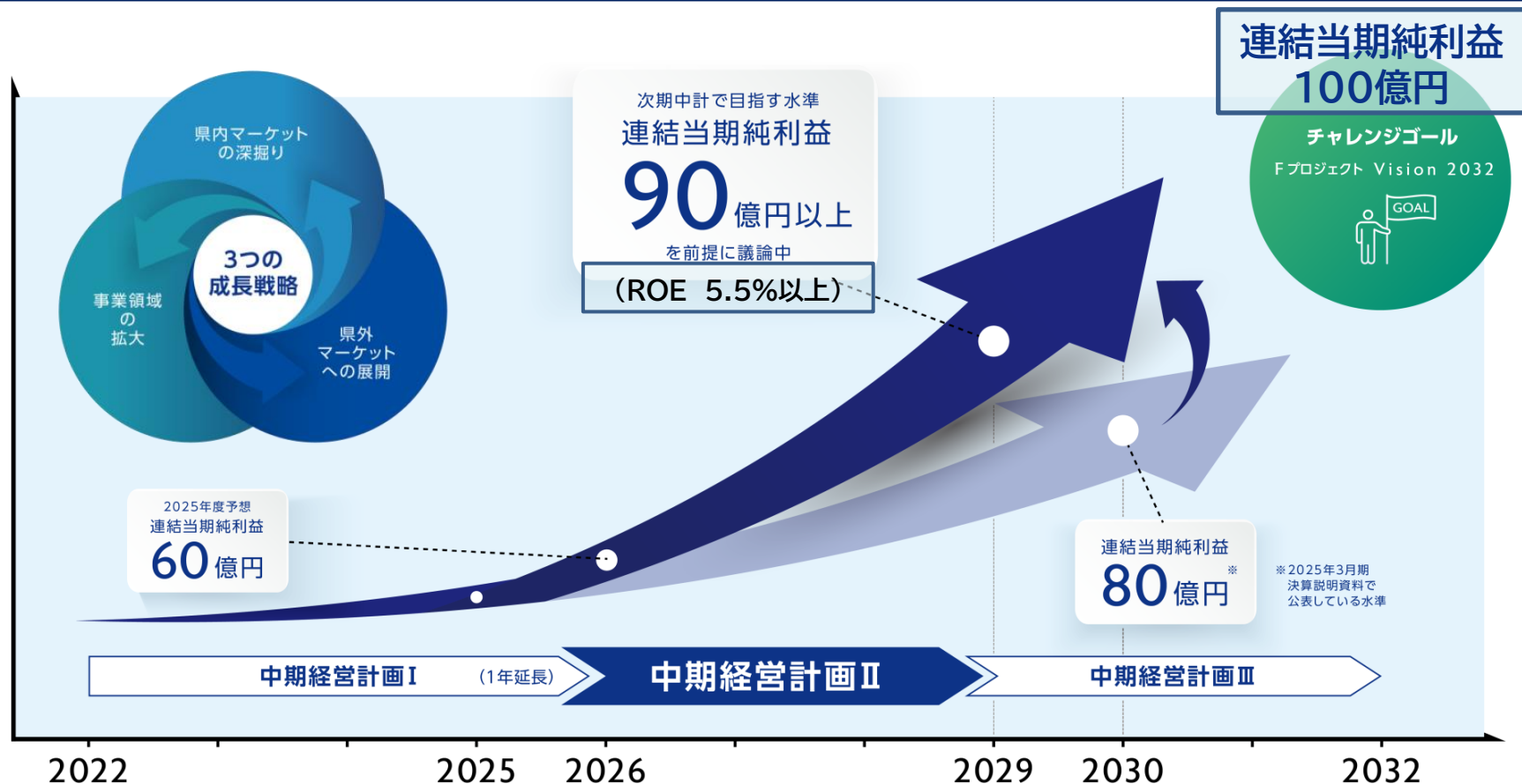
2026年3月期目標
3.0% 以上

2026年3月期予想

4.2%
(目標比: +1.2ポイント)

■ 次期中計(中計Ⅱ)による収益力強化

チャレンジゴールの達成に向け、3つの成長戦略を軸に収益力強化を加速させる



■ 福井県のポテンシャルと3つの成長戦略

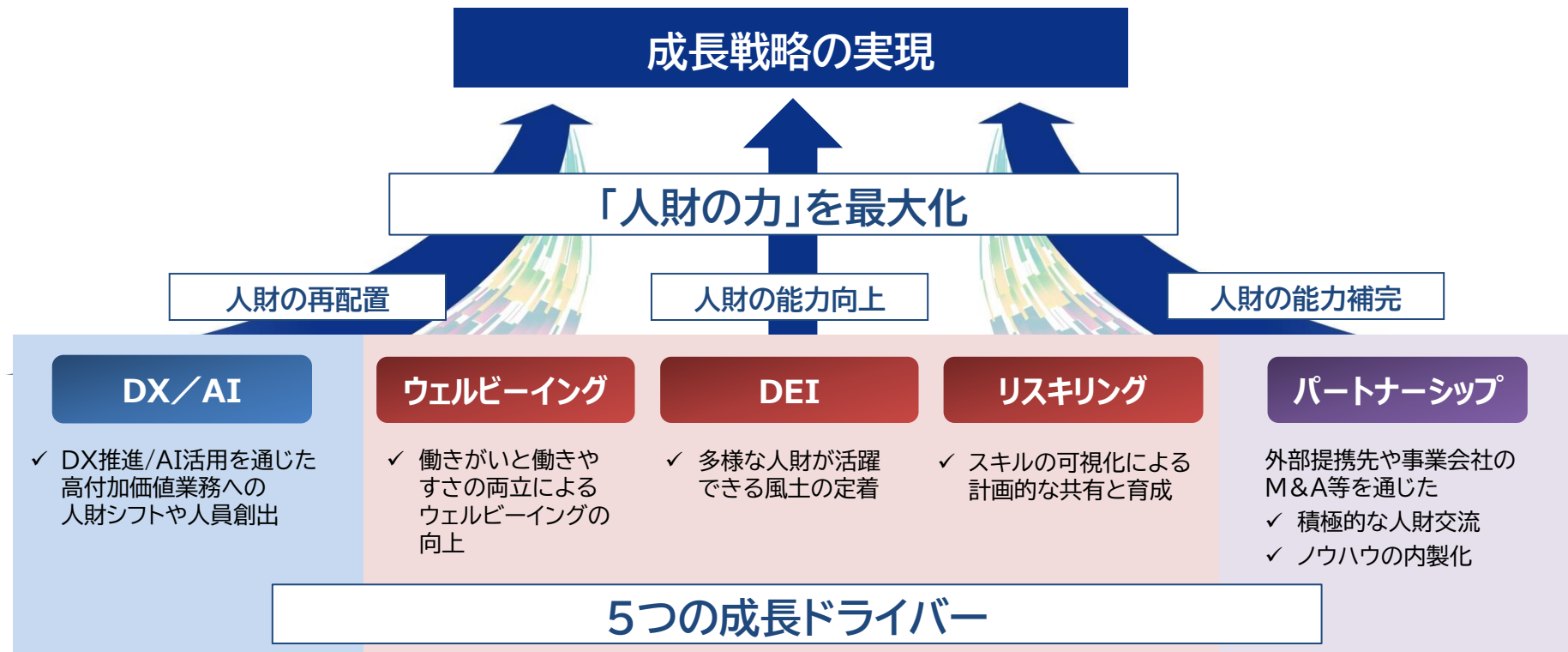
「県内マーケットの深掘り」「事業領域の拡大」「県外マーケットへの展開」により、
福井県のポテンシャルを顕在化させることで収益力強化につなげる



福井県は、圧倒的シェアを誇る地場産業をはじめ、北陸新幹線県内開業を契機とした広域連携の可能性、高い教育水準と人材育成力を備えている。
また、豊かな観光資源やエネルギー分野において、高いポテンシャルを秘めている。

■ 5つの成長ドライバー

成長戦略を実行する原動力である「人財の力」を最大化するため、ウェルビーイングの向上やリスキリング・DXに向けた取組み等に対して積極的に投資していく



■ 株主還元について

■ 資本政策について

「成長投資」「健全性」「株主還元」のバランスを意識し、適正な自己資本比率の水準を目指す

■ 将来を見据えた成長投資

- ✓ 将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資を行う

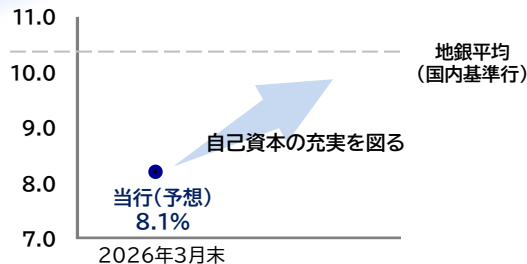
■ 株主還元

- ✓ 自己資本の充実・成長投資を行いながら、株主還元もバランスよく強化



■ 自己資本の充実

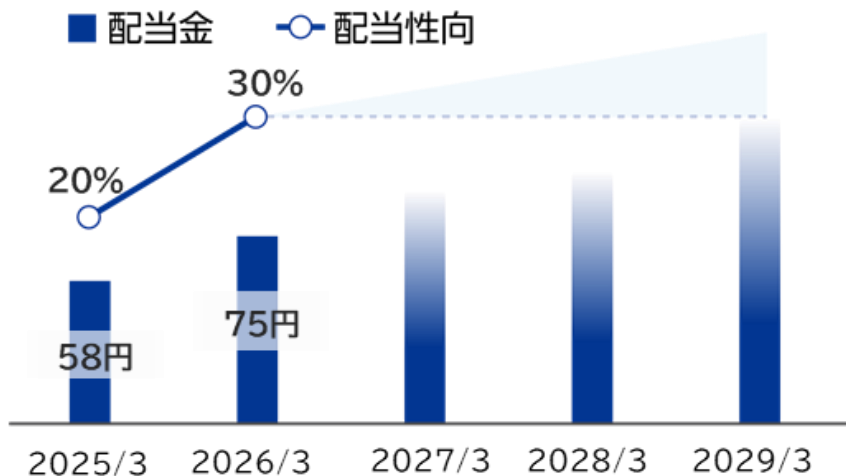
- ✓ 地域の成長を支える資金供給のための体力を高め、経済環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤を維持するために自己資本の充実を図る



■ 株主還元について

■ 配当方針について

- ✓ グループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行う
- ✓ 具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目途とする



■ 株主優待制度

- ✓ 「福井」の魅力を感じていただけるような株主優待をご用意

保有株式数	優待品または寄付
300株以上 1,000株未満	3,000円相当
1,000株以上	5,000円相当

※優待品の例（写真はイメージです）



- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。



【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
E-mail:fbk00108@fukuibank.jp